

ジンバブエ共和国月報（2023年4月）

主な出来事

【内政・外交】

- 600万人以上が選挙人登録を済ませる
- オクジリア・ムナンガグワ大統領夫人がベラルーシを訪問
- 南部アフリカ開発共同体（SADC）、総選挙事前ミッションチームの来訪
- ジンバブエ独立43周年記念を祝う
- アルジャジーラ放送、ジンバブエの汚職及びマネー・ロンダリングを暴く
- 第六回トランスフォーム・アフリカ会議の開催

【経済・経済協力】

- 特別引出権（SDR）から2,000万米ドルを引き出し
- 国連、ジンバブエに28億米ドルを拠出
- 世銀：食料貧困率の悪化
- ジンバブエ歳入庁（ZIMRA）、高度技術機材に240万米ドルの投資
- IMF：ジンバブエの経済成長率を2.5%と予測
- 内閣、リチウム選鉱政策を承認
- WFP、200万米ドル（現金）を支給
- 2023年のシリアル生産量、260万トンの見込み
- ジンバブエ電力供給庁（ZESA）、電気代を37%に引き上げ
- 280万人以上の国民が失業状態
- 南アのジンバブエ人居住資格特別権（ZEP）保持者、帰還の関心薄い
- 国内リチウム取引における中国企業の“不透明な”契約が指摘される
- 国内インフレーション
- ジンバブエ国際貿易展（ZITF）の開催

【内政・外交】

- 600万人以上が選挙人登録を済ませる

チグンバ・ジンバブエ選挙委員会（ZEC）委員長は、6日時点で約600万人が選挙人登録を済ませていると述べた。3月の選挙人登録促進実施期間後も、選挙人登録は各郡および各州の事務所で実施されている。（6日付、ヘラルド紙）

- オクジリア・ムナンガグワ大統領夫人がベラルーシを訪問

オクジリア大統領夫人は、片道約10万米ドルとされるプライベート機を利用してベラ

ルーシを訪問した。ベラルーシのメディアは、オクジリア大統領夫人は、ルカシェンコ大統領と会談し、政府の問題に関して話し合ったと報道している。オクジリア大統領夫人は、憲法上政府の人間ではなく、国の代表としてルカシェンコ大統領とどのような議論を交わしたのか明確にされていない。(12日付、ニュースデイ紙)

また、オクジリア大統領夫人は、その人道支援活動を称えるものとして、ベラルーシ国立医科大学から名誉博士号を授与された。(15日付、ヘラルド紙)

・南部アフリカ開発共同体 (SADC)、総選挙事前ミッションチームの来訪

ドゥラミニ SADC 選挙アドバイザー委員会(SEAC)委員長率いるミッションチームは、ジンバブエ総選挙実施前評価のため当国を訪問し、ジンバブエ選挙委員会 (ZEC)、政党、市民社会団体、伝統的首長、メディア機関・団体、在ジンバブエ SADC 諸国大使、UN 機関、EU 代表部を含む関係者と面会した。SEAC ミッションチームは、ジンバブエは、現政権下で、平和で透明性がある安全な環境で今年の総選挙を実施する準備が十分にできていると評価した。報告書は後日公表される予定である。SEAC は、実際に選挙監視団を送り込むことや関係者との関係構築を引き続き進めていく。(21日付、ヘラルド紙)

・ジンバブエ独立43周年記念を祝う

18日、中央マシヨナランド州マウント・ダーウィンで、独立43周年記念式典が開催された。ムナンガグワ大統領は、「2018年以降、現政権は、国民を貧困から繁栄へ導くため約7千もの事業を実施してきた。また、金融引締政策によりインフレ率上昇を抑え、価格安定化に繋がっている。今年は総選挙を控えており、我々が懸命に勝ち取った独立を、NGO を含む国内外の声によって失われないようことを求める。自由で公平な選挙の実施を目指し、選挙期間前後は非暴力を掲げる。」と述べた。(19日付、ヘラルド紙)

・アルジャジーラ放送、汚職及びマネー・ロンダリングを暴く

アルジャジーラ放送は、ジンバブエのトップ層による金の密輸及びマネー・ロンダリングに関して調査記録したドキュメンタリーを放送した。ヒューバート・ムザニレ (別名エンジェル) 氏は、大統領特使として外交特権を利用し、金の密輸やマネー・ロンダリングに関与しているとされる。また、オクジリア・ムナンガグワ大統領夫人や息子エマソン・Jr. も関与していると示唆された。マネー・ロンダリングは、南アや UAE を通して行われている。

政府は、声明文で、同犯罪容疑において調査命令を発出し、汚職、詐欺等犯罪に関与した者については法に従い処罰すると述べている。

ジンバブエ中央銀行 (RBZ) の金融インテリジェンス部門 (FIU) は、同放送で、金の密輸やマネー・ロンダリング、他不正行為に関与しているとされる4名の口座を凍結した。(4日付、ヘラルド紙)

同報道に関して、英上院は、英政府に対して、汚職やマネー・ロンダリングに関与して

いとされるエンジェル氏や他関係者を調査するよう英政府に調査令を発出した。(21日付、デイリーニュース紙)

・第六回トランスフォーム・アフリカ会議の開催

26～28日かけて、ヴィクトリアの滝で、アフリカ地域のデジタル化推進を目指したトランスフォーム・アフリカ会議が開催された。同会議は、ICTを通じたアフリカ地域の社会経済開発を目指し、デジタル化における規制や政策、資金調達、キャパシティ・ビルディング、技術開発、地域内貿易等に関して議論がなされた。チャクウェラ・マラウイ大統領、ヒチレマ・ザンビア大統領、カガメ・ルワンダ大統領、ムスワティ3世・エスワティニ国王が当国を来訪した。(24日付、ヘラルド紙)

【経済・経協】

- ・特別引出権（SDR）から2,000万米ドルを引き出し

ジンバブエ産業連盟（CZI）による2022年製造業分野調査報告書発表式典で、ンゼンザ産業・通商大臣は、国内製造業分野において、民間企業を活性化させるためにIMFのSDRから2,250万米ドルを準備すると発表した。主に、製薬、綿、革、農業加工、肥料に焦点をおいたバリューチェーンの活性化と開発に割り当てられる。（9日付、デイリーニュース紙）

- ・国連、ジンバブエに28億米ドルを拠出

国連は、ジンバブエ国家開発戦略1に掲げられている開発事業実施のため、2026年までに28億米ドルを拠出する予定である。ジンバブエ国連持続的な開発協力枠組み（ZUNSDCF）が開催され、2022年の評価と共に、本年の優先事項が議論された。人材開発、気候への強靱性、天然資源管理、持続的な食料管理システム、経済変革、包括的な成長等を優先事項とすることで合意した。（10日付、ヘラルド紙）

- ・世銀：食料貧困率の悪化

世銀による最新の報告書によると、ジンバブエの食料貧困率の改善は見られていない。ジンバブエの年間インフレ率は約200%とされており、Covid-19感染拡大により極度の貧困率も悪化している。食料インフレ率は、2011年は23%であったが、2021年は43%まで上昇している。（13日付、ニュースデイ紙）

- ・ジンバブエ歳入庁（ZIMRA）、高度技術機材に240万米ドルの投資

ZIMRAは、その税収キャパシティを最大化させ、また税収漏れを防ぐ手段として、国内入港地でのセキュリティ向上のため高度技術機材設置に240万米ドルを拠出する。ジンバブエでは、違法越境地点もしくは正式な国境検査所を通る際に関税や輸出税の支払いを避けた輸出入物品の密輸により、数百万米ドルを失っているとされる。（14日付、ヘラルド紙）

- ・IMF：ジンバブエの経済成長率を2.5%と予測

IMFによる最新の報告書で、2023年のジンバブエの経済成長率は2.5%と予測された。ジンバブエ政府は、3.8%と予測している。（14日付、インディペンデント紙）

- ・内閣、リチウム選鉱政策を承認

内閣は、国内リチウム選鉱キャパシティの促進、鉱物資源による収益最大化、リチウム鉱石の密輸防止を目指したリチウム鉱石政策を承認した。リチウム鉱石への投資が増加するなか、ジンバブエ政府は、鉱業分野が国内経済の発展に確実に繋がるよう先手を打った形となる。（20日付、ヘラルド紙）

Hogan Lovells 及び Scanlen & Holderness Solicitors による共同報告書によると、世界でリチウムの需要が急激に増加していることから、数年後には、ジンバブエは、リチウム市場の20%を占めると予測される。リチウム埋蔵量が多いとされる豪、チリ、ブラジルから、アフリカ大陸で最大のリチウム埋蔵量をもつとされるジンバブエにも注目が集まってきている。(21日付、インディペンデント紙)

・WFP、200万米ドル(現金)を支給

WFPは、2022年7月~12月の間で、国内10州の67万人以上の脆弱な立場にある国民に対して、現金200万米ドルを支給した。また、約67万人に食料援助を実施、約1万2千トンの食料を脆弱な地域へと配布した。(20日付、デイリーニュース紙)

また、WFPは、国内で食料が行き届かない地域コミュニティの食の安全保障を確保する為に、4年半にわたる新たな5,200万米ドルの戦略プランを実施する。(24日付、デイリーニュース紙)

・2023年のシリアル生産量、260万トンの見込み

ジンバブエが食料の自給自足を目指すなか、今年のシリアル生産量は、国内消費者需要である180万トンと家畜に必要とされている45万トンの合計を超える、260万トンの生産量が見込まれている。(21日付、ヘラルド紙)

・ジンバブエ電力供給庁(ZESA)、電気代を37%に引き上げ

ジンバブエ電力送電配給社(ZETDC)は、一ヶ月で二回目となる電気代を37%に引き上げたことから、避難の声が上がっている。(6日付、ヘラルド紙)

電力供給が十分に実施されていない一方で、多くの国内大企業に対して米ドルでの電気代支払いを強制しているZESAに対し、全国から抗議の声があがっている。産業界だけではなく消費者にも影響は大きく、経済専門家は、ZESAの方針は、惨事を招く行為で経済状況を悪化させており、影響を受けている企業らは並行市場で外貨獲得をしなければならぬ状況にあると述べる。(21日付、デイリーニュース紙)

・280万人以上の国民が失業状態

ジンバブエ国家統計局(ZimStat)によると、国内の労働者人口のうち280万人以上が失業状態にあると報告された。2023年第1四半期の失業率は、46.7%である。(26日付、スタンダード紙)

・南アのジンバブエ人居住資格特別権(ZEP)保持者、帰還の関心薄い

南ア居住資格特別権(ZEP)を保持するジンバブエ人は、その有効期限が6月に切れることから南アからの強制送還の危機に直面しているものの、自発的に帰還するための政府からの支援に対する関心は薄い。南ア政府は、昨年、約20万人いるとされているZEP保持

者の期限延長をしない決定をしている。(27日付、ニュースデイ紙)

・国内リチウム取引における中国企業の“不透明な”契約が指摘される

ジンバブエ環境法協会(ZELA)の分析によると、国内リチウム鉱山事業における契約を結ぶ中国企業との締結は、秘密に包まれたものであるとし、数百万部ドルの損失を出している可能性がある。アフリカ環境法機関と共同で実施されたZELAによる調査によると、中国の鉱山事業実施企業らは、当国政府の支援をもってリチウム鉱床を買い取っているが、契約内容の情報は不明瞭な部分が多く、国内リチウム産業は中国にコントロールされているとされる。(28日付、ニュースデイ紙)

・国内インフレーション

モノとサービスの価格は、過去数ヶ月で高騰しており、現在パラレル市場での為替レートは2,000ZWL/米ドルに近づいている。公式レートは1,021ZWL/米ドルであり、2023年4月の年間インフレ率は、再度500%までに到達したと分析家は述べる。主な要因は、インフレ率計算にかかるデータの秘密性(ブレンド計算法の導入)、中央銀行による紙幣印刷、外貨コントロール(規制)、巨額な輸入請求書、現地通貨ZWLに対する信用の欠如である。長期的解決策は、独立した金融政策決定機関の存在である。(28日付、インディペンデント紙)

・ジンバブエ国際貿易展(ZITF)の開催

25~29日にかけて、ブラワヨ市で、第63回ZITFが開催され、EUを含む100以上の企業及び団体が初めて出展し、全部で553団体が出展した。29日の公式開催宣言でスピーチを行ったムスワティ3世・エスワティニ国王は、違法な制裁にもかかわらず、現政権による迅速なインフラ開発や他事業の実施は、自国の問題においては自国による解決を目指すアフリカ大陸にとって感銘を受けるものであると述べた。(29日付、ヘラルド紙)